

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,937,029			4,792,891	実質収支比率		
市町村名	歌志内市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	4,758,248	4,650,706	経常収支比率	85.8	88.5			
					首都	×	歳入歳出差引	178,781	142,185	(※1)	(90.3)	(92.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,174	391	標準財政規模	2,409,970	2,403,751			
					中部	×	実質収支	159,607	141,794	財政力指数	0.11	0.11			
人口	22年国調(人)	4,387	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	17,813	11,964	公債費負担比率	10.4	11.5			
	17年国調(人)	5,221			山振	×	積立金	300,000	300,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-16.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	4,033	第1次	22年国調	54	17年国調	26	指数表選定	○	実質単年度収支	317,813	340,874	実質公債費比率	11.4	12.1
	うち日本人(人)	4,020			3.5	1.4									
	25.03.31(人)	4,123	第2次	うち日本人(人)	418	485				基準財政収入額	226,936	242,149	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.2			27.1	25.6				基準財政需要額	2,231,488	2,225,198			
	うち日本人(%)	-2.2	第3次		1,071	1,381				標準税収入額等	284,347	303,439			
	面積(km ²)	55.99			69.4	72.9				経常経費充当一般財源等	2,084,121	2,171,256			
人口密度(人/km ²)	78								歳入一般財源等	3,305,824	3,351,998				
世帯数(世帯)	2,000														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,387,896	4,494,341					
	市区町村長	1	7,050	一般職員	95	304,095	3,201	うち公的資金	3,774,486	3,894,235					
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員	23	67,574	2,938	債務負担行為額(支出予定額)	33,798	100,781					
	教育長	1	5,580	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,980	教育公務員	3	8,616	2,872	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,750,000	1,450,000					
	議会議員	6	2,430	合計	98	312,711	3,191	財政調整基金	-	-					
				ラスパイレズ指数			93.9	減債基金	-	-					
							その他特定目的基金	249,180	144,592						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧	市営公共下水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	空知中部広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	歌志内振興公社	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 病院事業会計		(5) 市営公共下水道特別会計		(7) 空知中部広域連合		(14) 歌志内振興公社					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 市営神威岳観光特別会計		(8) 中空知広域市町村圏組合							
								(9) 空知教育センター組合							
								(10) 砂川地区保健衛生組合							
								(11) 中・北空知廃棄物処理広域連合							
								(12) 中空知広域水道企業団							
								(13) 石狩川流域下水道組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	223,111	4.5	223,111	9.7	普通税	217,408	97.4	15,745		議会費	64,486	1.4	-	64,486
地方譲与税	20,038	0.4	20,038	0.9	法定普通税	217,408	97.4	15,745		総務費	903,180	19.0	4,965	808,937
利子割交付金	673	0.0	673	0.0	市町村民税	115,547	51.8	3,049		民生費	1,162,736	24.4	440	447,968
配当割交付金	583	0.0	583	0.0	個人均等割	4,883	2.2	-		衛生費	686,279	14.4	70,079	539,561
株式等譲渡所得割交付金	796	0.0	796	0.0	所得割	92,183	41.3	-		労働費	13,470	0.3	-	12,742
地方消費税交付金	37,424	0.8	37,424	1.6	法人均等割	9,093	4.1	1,516		農林水産業費	19,524	0.4	-	6,403
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,388	4.2	1,533		商工費	377,411	7.9	-	270,391
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	64,725	29.0	11,278		土木費	541,061	11.4	-	115,623
自動車取得税交付金	5,154	0.1	5,154	0.2	うち純固定資産税	64,493	28.9	11,278		消防費	222,163	4.7	-	42,186
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,070	3.2	1,168		教育費	279,395	5.9	-	30,102
地方特例交付金	241	0.0	241	0.0	市町村たばこ税	28,146	12.6	-		災害復旧費	1,228	0.0	-	823
地方交付税	2,724,718	55.2	2,004,552	86.8	鉱産税	1,920	0.9	250		公債費	487,315	10.2	-	343,028
普通交付税	2,004,552	40.6	2,004,552	86.8	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	720,153	14.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	目的税	5,703	2.6	-		歳出合計	4,758,248	100.0	547,267	3,127,043
(一般財源計)	3,012,738	61.0	2,292,572	99.3	法定目的税	5,703	2.6	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	5,703	2.6	-						
分担金・負担金	139,787	2.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	226,503	4.6	2,488	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	78,111	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	496,562	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	364,076	7.4	-	-	合計	223,111	100.0	15,745						
財産収入	16,644	0.3	11,975	0.5										
寄附金	52,065	1.1	-	-										
繰入金	15,176	0.3	-	-										
繰越金	142,185	2.9	-	-										
諸収入	80,211	1.6	2,070	0.1										
地方債	312,971	6.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	121,071	2.5	-	-										
歳入合計	4,937,029	100.0	2,309,105	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.2	98.7
現・計	99.2	99.0
市町村民税	94.1	93.7
純固定資産税	88.0	92.6

区分	平成25年度	平成24年度
合計	774,032	35,812
下水道	249,364	35,812
病院	234,453	747
上水道	21,713	1,088
介護サービス	18,523	65
国民健康保険	40,750	-
その他	209,229	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	774,032	35,812
実質収支	249,364	35,812
再差引収支	234,453	747
加入世帯数(世帯)	21,713	1,088
被保険者数(人)	18,523	65
被保険者1人当り	40,750	-
保険税(料)収入額	209,229	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,128,293	44.7	1,378,629	1,326,723	54.6
人件費	938,566	19.7	894,042	844,843	34.8
うち職員給	562,421	11.8	517,902	-	-
扶助費	702,412	14.8	141,559	138,852	5.7
公債費	487,315	10.2	343,028	343,028	14.1
元利償還金	487,315	10.2	343,028	343,028	14.1
うち元金	419,416	8.8	275,129	275,129	11.3
うち利子	67,899	1.4	67,899	67,899	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,081,460	43.7	1,663,248	757,398	31.2
物件費	622,596	13.1	429,766	319,087	13.1
維持補修費	38,689	0.8	11,309	10,951	0.5
補助費等	361,182	7.6	339,096	208,050	8.6
うち一部事務組合負担金	68,552	1.4	68,552	67,413	2.8
繰出金	517,866	10.9	491,714	219,310	9.0
積立金	419,764	8.8	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	121,363	2.6	91,363	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	548,495	11.5	85,166	-	-
うち人件費	11,466	0.2	11,466	-	-
普通建設事業費	547,267	11.5	84,343	-	-
うち補助	77,608	1.6	1,699	-	-
うち単独	469,659	9.9	82,644	-	-
災害復旧事業費	1,228	0.0	823	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,758,248	100.0	3,127,043	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 北海道歌志内市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,953	4,775	178	160	15	4,397	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,952	4,774	178	160		4,397	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	241	205	36	36	-	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	88	88	0	0	-	-	-	-	
3 病院事業会計	601	591	10	315	234	417	222	-	法適用企業
4 市営公共下水道特別会計	364	364	0	-	249	1,916	1,485	-	法非適用企業
5 市営神威岳観光特別会計	89	89	0	-	18	19	19	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				351		2,352	1,726		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 空知中部広域連合	54	53	2	2	1	33	0	
2 中空知広域市町村圏組合	43	28	15	15	6	-	-	
3 空知教育センター組合	23	17	6	6	0	-	-	
4 砂川地区保健衛生組合	483	483	0	0	0	659	97	
5 中・北空知廃棄物処理広域連合	431	424	7	7	0	1,297	44	
6 中空知広域水道企業団	1,594	1,470	124	1,326	0	5,213	108	
7 石狩川流域下水道組合	607	599	22	22	0	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,378		7,202	249	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 歌志内振興公社	133	225	42	177	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			42	177	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	551,356	521,497	488,409	24.8	将来負担額	4,679,004	4,386,455	4,396,677	222.9	PF事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	247,960	255,557	260,001	13.2	公営企業債等繰入見込額	2,017,831	1,851,857	1,726,046	87.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	47,425	47,369	47,212	2.4	組合等負担等見込額	322,695	292,294	249,234	12.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,709,016	1,671,460	1,671,931	84.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	9,096	0.5	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	846,741	824,423	795,622		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	8,728,546	8,202,066	8,052,984		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,237,222	1,594,592	1,999,180	101.3	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	1,950,732	1,805,861	1,656,441	84.0	市営公共下水道特別会計	1,750,704	1,597,780	1,485,272	75.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,956,439	3,739,942	3,602,157	182.6	病院事業会計	245,188	233,617	221,810	11.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	7,144,393	7,140,395	7,257,778		市営神威岳観光特別会計	21,939	20,460	18,964	1.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	80.2	54.1	40.3		その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	168,746	162,242	144,287	実質公債費比率	11.4	25.0	35.0						
標準財政規模	(C)	2,409,726	2,403,751	2,409,970	将来負担比率	40.3	350.0							
算入公債費等の額	(D)	436,836	442,850	437,254										
実質公債費比率	(C)-(D)	1,972,890	1,960,901	1,972,716										
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	12.2	11.2	10.9										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

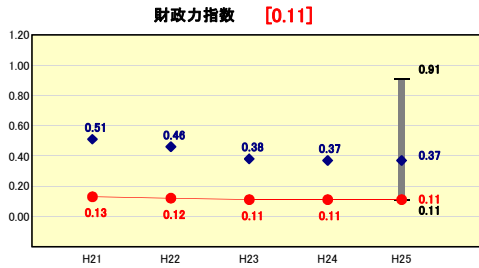
人口	4,033	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,020	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	55.99	km ²	11.4	%
歳入総額	4,937,029	千円	40.3	%
歳出総額	4,758,248	千円		
実質収支	159,807	千円		
標準財政規模	2,409,970	千円		
地方債現在高	4,387,896	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

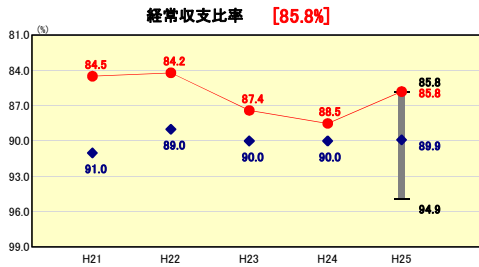
類似団体内順位 7/7 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(26年度3月末45.45%)に加え、基幹産業であった炭鉱の閉山により財政基盤が大きく崩壊し、類似団体平均を大きく下回っている。また、歌志内市財政健全化計画に基づき、人件費を含め各種健全化項目を実施し、財政の健全化に努めてきたが、引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

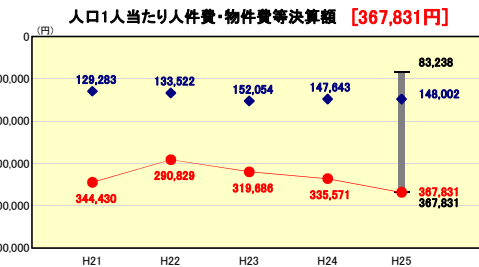
類似団体内順位 1/7 全国平均 90.2 北海道平均 87.3



経常収支比率の分析
 公債費の経常収支比率に占める割合が高い(H24年度14.6%、H25年度14.1%)年々減少傾向にあり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も地方債の発行を極力抑制し義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

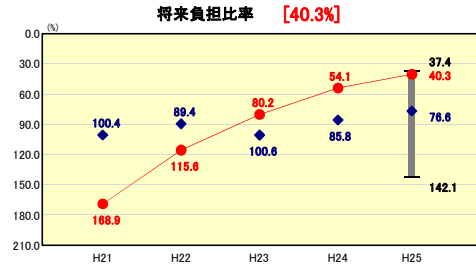
類似団体内順位 7/7 全国平均 116,288 北海道平均 139,925



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費について、職員給与の削減によりラスパイレズ指数は低いが、病院を直営で行っていること及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行があり、職員数が多く多額となっている。また、物件費についても、指定管理者への委託料により多額となっている。今後も引き続き、勤奨退職による職員の削減を行い経費の抑制を図る。

将来負担の状況

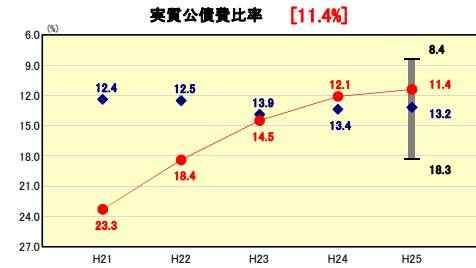
類似団体内順位 2/7 全国平均 51.0 北海道平均 85.9



将来負担比率の分析
 財政調整基金の現在高が年々増加していることから、比率が下がっている。充当可能財源である基金は、標準財政規模の確保を目標としてきたが、72.6%を積み立てることができた。今後も計画的に財政調整基金への積立を行い比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

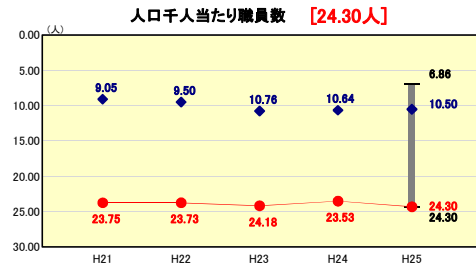
類似団体内順位 2/7 全国平均 8.6 北海道平均 10.0



実質公債費比率の分析
 歌志内市財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことや平成19年度～平成21年度3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き必要最小限の事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し比率の抑制を図る。

定員管理の状況

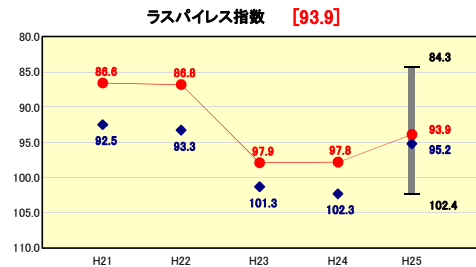
類似団体内順位 7/7 全国平均 6.96 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析
 平成11年度からの行政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職についてはH7年度より)とし、職員数は対H11年で△92人(△48.4%)となっているが、今後の組織機能の維持や職員の年齢別のバランス等を考慮し、退職者の1/2以下の職員を補充をしながら、引き続き職員数の削減を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 3/7 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析
 歌志内市財政健全化計画に基づき職員給与の削減(H19.4から基本給16～20%)を行ってきたため全国市平均と比較若干下回っている。(H21年度10～15%削減、H22～23年度5～8%削減、H24～25年度4～5%削減)引き続き抑制に努めることとするが、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。

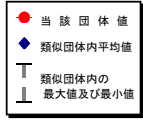
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

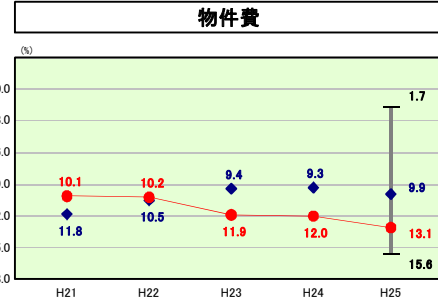
北海道歌志内市

経常収支比率の分析

人口	4,033	人(H26.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	4,020	人(H26.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	55.99	km ²	実公債費比率	11.4	%
歳入総額	4,937,029	千円	将来負担比率	40.3	%
歳出総額	4,758,248	千円	市町村類型	H21 I-3 H22 I-3 H23 I-3	
実収支	159,607	千円	(年度毎)	H24 I-3 H25 I-3	
標準財政規模	2,409,970	千円			
地方債現在高	4,387,896	千円			

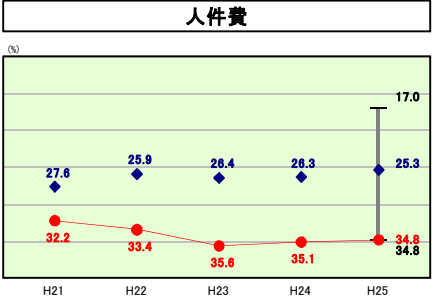


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



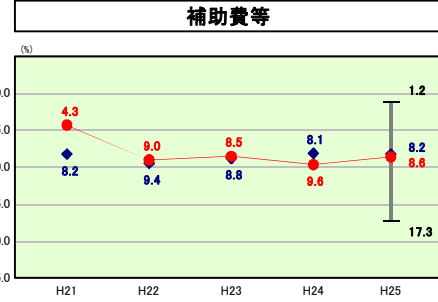
類似団体内順位 5/7 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄
 H21年度からH22年度までは指定管理者制度導入など、事業費の縮減により、類似団体の平均を若干下回る水準を維持してきたが、H23～25年度はシステムの更新経費などが発生し、類似団体の平均を上回った。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら抑制に努める。



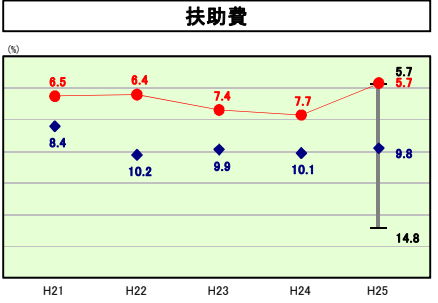
類似団体内順位 7/7 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄
 平成11年度からの行財政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職についてはH7年度より)とし、職員数は対H11年で△92人(△48.4%)となっている。また、ラスバインズ指数は低いものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから経常収支比率の人員費の割合が高くなっている。今後は、勤奨退職による職員数の削減及び組織機能の維持や職員の年齢別のバランス等を考慮し、退職者の1/2以下の職員を補充をしながら、引き続き職員数の削減を図る。



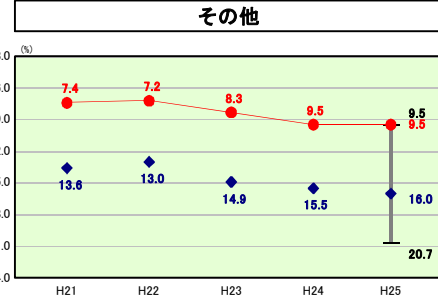
類似団体内順位 4/7 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
 前年と比較し横ばいとなっており、類似団体の平均を若干上回った。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら補助費等の抑制に努める。



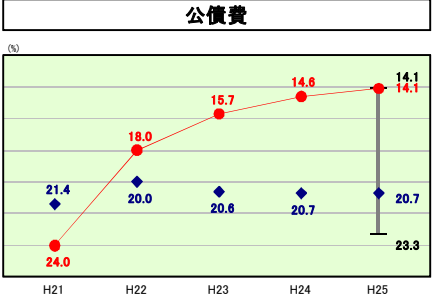
類似団体内順位 1/7 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
 類似団体との比較では依然として低い水準にある。今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。



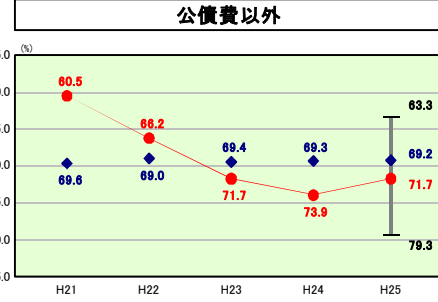
類似団体内順位 1/7 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄
 類似団体との比較では、低い水準にある(維持補修費0.5%、投資及び出資金0.0%、繰出金9.0%)が、今後も引き続き、歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 1/7 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄
 地方債の償還によりピークは過ぎたものの、炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業等)の起債償還が多額となっている。今後も引き続き、必要最小限の事業を吟味し、地方債の発行の抑制を図る。



類似団体内順位 6/7 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

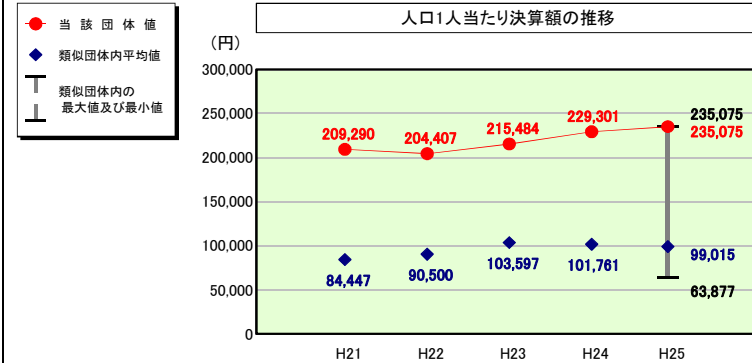
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率については、類似団体の平均を下回る水準を維持していたが、H23～25年度はシステムの更新経費等が発生したことにより、類似団体の平均を上回った。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら歳出を抑制し、水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道歌志内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

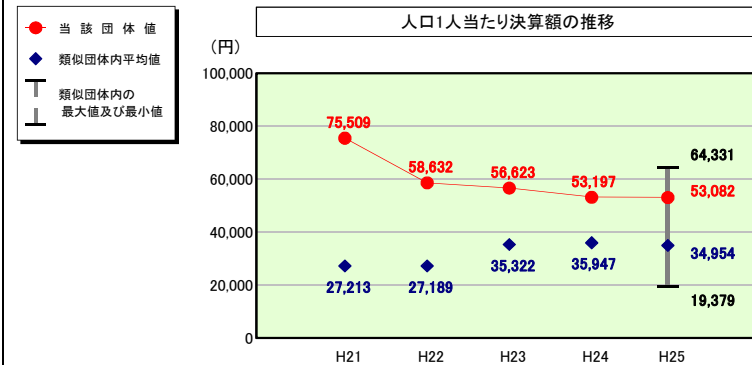
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	938,566	232,722	92,830	150.7
賃金 (物件費)	40,625	10,073	5,529	82.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,216	2,533	4,979	▲ 49.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	58,978	14,624	915	1,498.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,060	3,982	4,982	▲ 20.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,466	2,843	1,514	87.8
▲退職金	▲ 127,853	▲ 31,702	▲ 11,733	170.2
合計	948,058	235,075	99,015	137.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	24.30	10.50	13.80
ラスパイレース指数	93.9	95.2	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

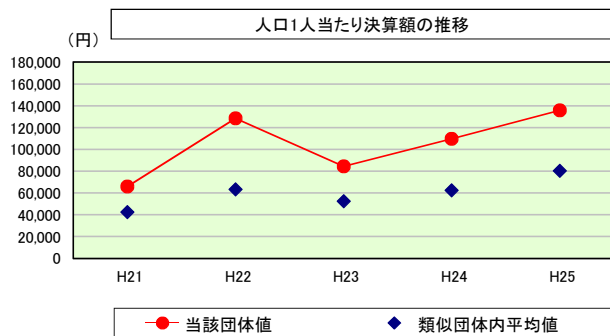


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	488,409	121,103	73,068	65.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	260,001	64,468	26,701	141.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,212	11,706	1,609	627.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	822	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 144,287	▲ 35,777	▲ 8,545	318.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,254	▲ 108,419	▲ 58,708	84.7
合計	214,081	53,082	34,954	51.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

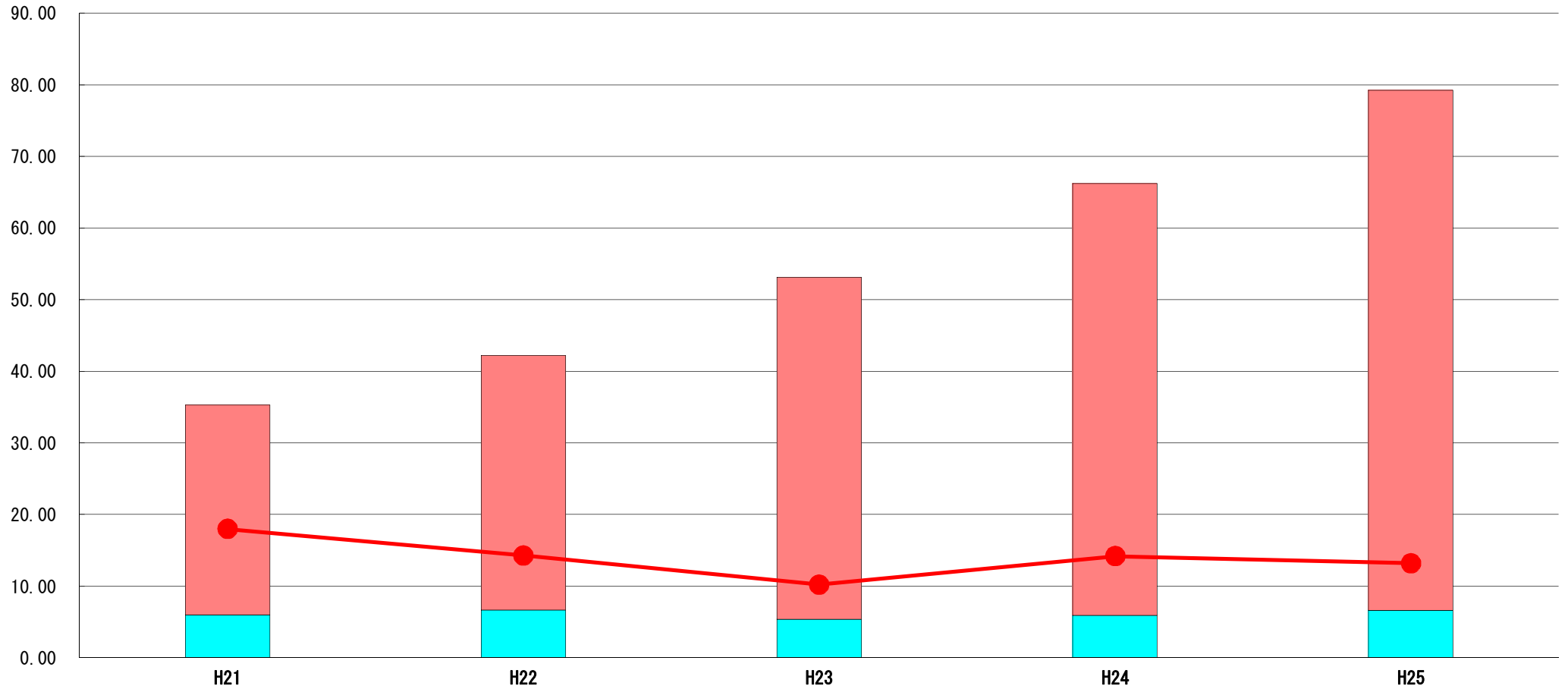
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	302,241	65,862	260.8	42,528	27.8	233.0
うち単独分	193,460	42,157	190.2	27,703	19.3	170.9
H22	567,787	128,313	94.8	63,360	49.0	45.8
うち単独分	220,456	49,821	18.2	32,304	16.6	1.6
H23	359,351	84,375	▲ 34.2	52,377	▲ 17.3	▲ 16.9
うち単独分	185,604	43,579	▲ 12.5	23,455	▲ 27.4	▲ 14.9
H24	451,884	109,601	29.9	62,524	19.4	10.5
うち単独分	309,186	74,991	72.1	27,569	17.5	54.6
H25	547,267	135,697	23.8	80,149	28.2	▲ 4.4
うち単独分	469,659	116,454	55.3	38,398	39.3	16.0
過去5年間平均	445,706	104,770	75.0	60,188	21.4	53.6
うち単独分	275,673	65,400	64.7	29,886	13.1	51.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		29.30	35.54	47.72	60.32	72.62
 実質収支額		5.96	6.69	5.39	5.90	6.62
 実質単年度収支		17.98	14.30	10.21	14.18	13.19

分析欄

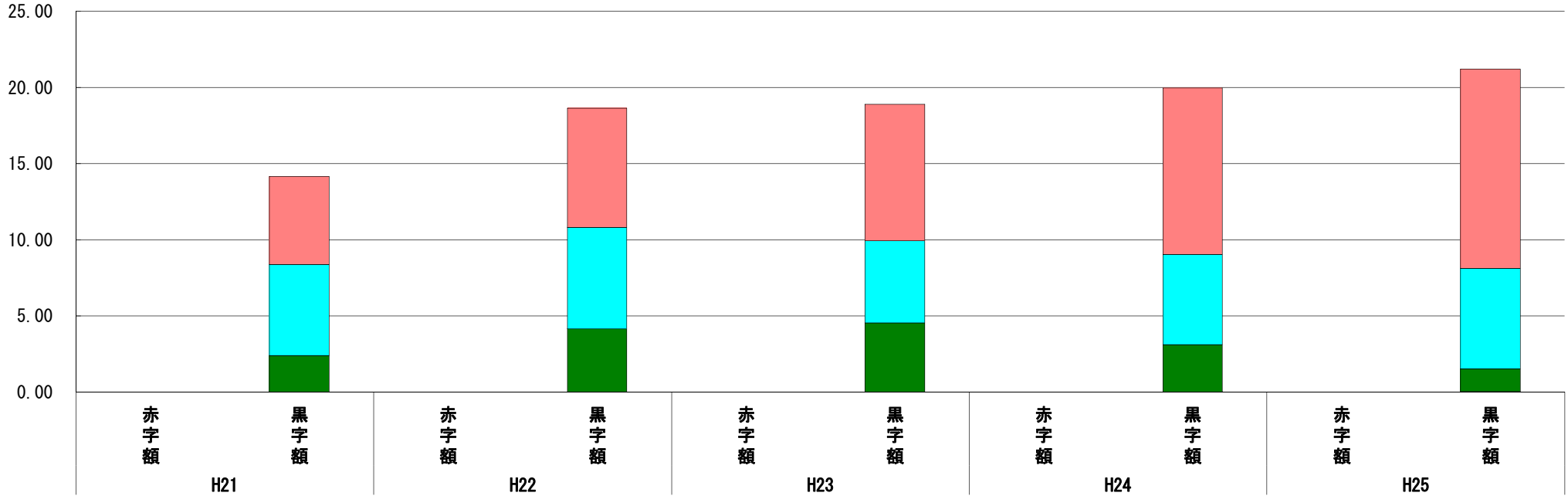
財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		5.80	7.81	8.96	10.95	13.07
一般会計		5.96	6.69	5.39	5.90	6.62
国民健康保険特別会計		2.41	4.14	4.54	3.12	1.49
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
市営公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市営神威岳観光特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字であり、市営公共下水道特別会計、市営神威岳観光特別会計についても、一般会計からの繰出金等により収支の均衡を保っているため赤字比率はないが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

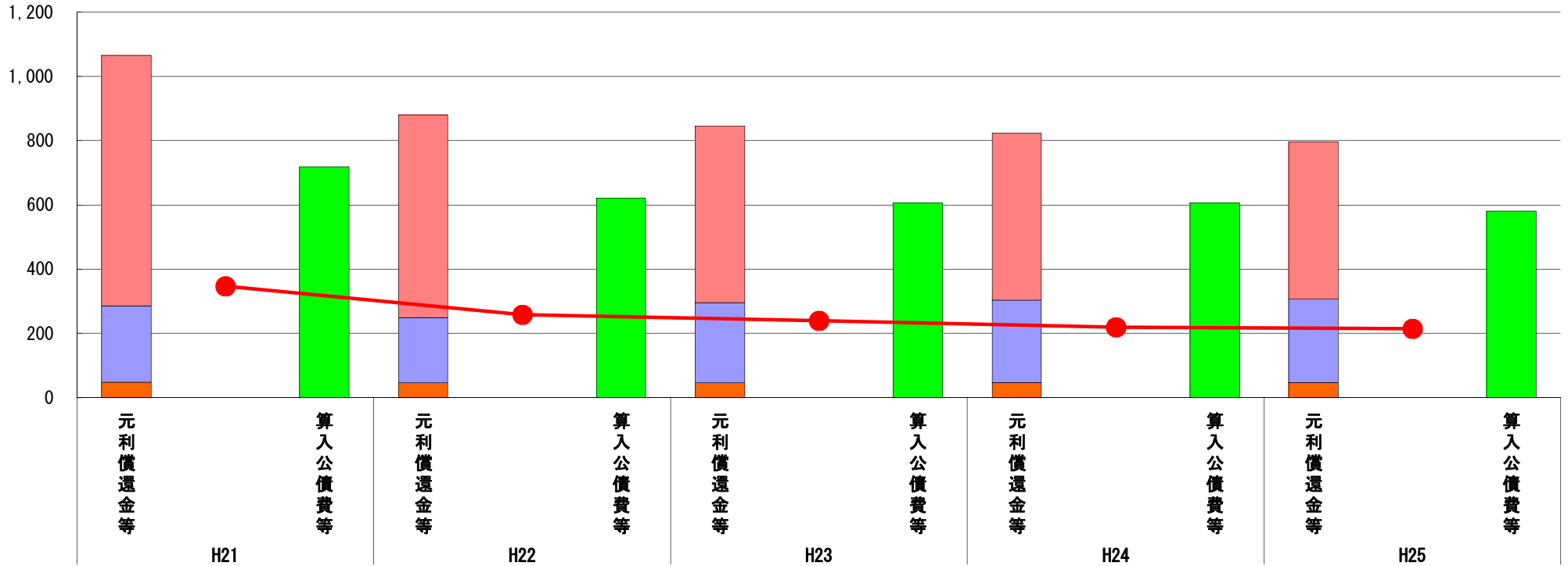
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		780	630	551	521	488
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	202	248	256	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	47	47	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		717	621	606	605	581
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		347	258	240	219	214

分析欄

実質公債費比率は、財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～20年度の3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き、投資的事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し低水準の維持に努める必要がある。

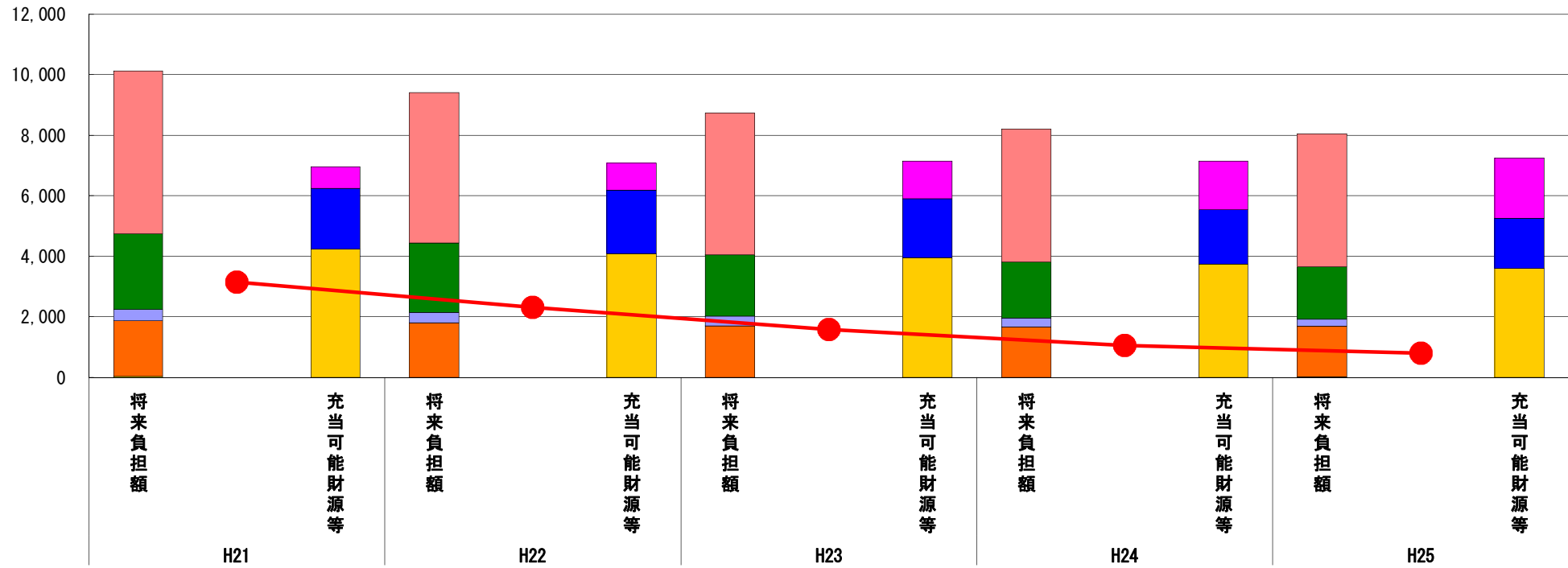
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,378	4,952	4,679	4,386	4,397
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,501	2,303	2,018	1,852	1,726
	組合等負担等見込額		374	335	323	292	249
	退職手当負担見込額		1,840	1,811	1,709	1,671	1,672
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	-	-	-	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		724	893	1,237	1,595	1,999
	充当可能特定歳入		2,002	2,097	1,951	1,806	1,656
	基準財政需要額算入見込額		4,239	4,087	3,956	3,740	3,602
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,156	2,322	1,584	1,062	795

分析欄

将来負担比率は財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～20年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め低水準の維持に努める必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。